



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9704 URL http://WWW.tokaikanko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)ホーン・チョン・タ
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理管掌取締役 (氏名)宍戸 佐太郎 (TEL)03(5488)1010
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	921	11.6	△178	—	△368	—	△368	—
22年12月期第3四半期	825	△5.7	△134	—	△159	—	△668	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△1 59	—
22年12月期第3四半期	△3 53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	16,709	13,359	79.6	48 56
22年12月期	16,072	12,912	80.1	58 68

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 13,306百万円 22年12月期 12,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年12月期	—	0 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成23年12月期期末の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,827	65.8	△5	—	△12	—	△42	—	△0 15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	274,158,934株	22年12月期	219,467,686株
② 期末自己株式数	155,587株	22年12月期	154,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	231,465,935株	22年12月期3Q	189,317,670株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による厳しい状況からは徐々に持ち直しつつあるものの、雇用環境・所得環境が依然として厳しい状況下にあることに変わりなく、欧州の財政・金融不安が深刻さを増すなか、回復基調にあった個人消費にも減速感が見られるなど、期末にかけて不透明感の強まる展開となりました。

当社グループにおいては、震災による重大な直接的被害はなかったものの、震災直後に広がった個人消費の自粛ムードの影響を受け、宿泊・宴会部門における利用客数が低調に推移しました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、日本における宿泊事業の拡大のため、戦略的に各施策を実施しました。当社において、8月に第三者割当増資により1,421百万円を調達、ホテル経営に実績を有する株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズとの業務委託・資本提携契約を締結し、両社の強力なパートナーシップのもと、守口ロイヤルパインズホテル（大阪府守口市）を新たに取得し、当社グループの宿泊事業の拡大を図りました。

この結果、連結売上高については、宿泊事業部門において、株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズおよび株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント野尻湖、および守口ロイヤルパインズホテルを運営管理する株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を新たに連結子会社化したこと、ならびに霊園事業部門が引続き好調に推移したことなどから、前年同四半期比で大幅な売上高の増加となりました。

一方、費用については、宿泊事業部門において、各施策の実施に伴う一時費用52百万円を計上し、証券投資事業において、円高および不安定な国際金融市場の影響を受け、評価損失を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高で921百万円（前年同四半期比11.6%増）となりましたが、株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズの連結子会社化に伴うのれん償却費用28百万円を計上したことにより、営業損失が178百万円（前年同四半期は営業損失134百万円）となりました。また、第三者割当増資関連費用14百万円および守口ロイヤルパインズホテルの事業譲渡関連費用9百万円の計上、ならびに当社の持分法適用関連会社でありますヒドゥン・バレー・オーストラリア社において、新たな退職者向け住宅の開発に着手しており、それに伴う関連費用を計上したことにより、経常損失は368百万円（前年同四半期は経常損失159百万円）、四半期純損失は368百万円（前年同四半期は四半期純損失668百万円）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりです。

(宿泊事業)

宿泊事業部門におきましては、新たに株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズおよび株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント野尻湖ならびに株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を連結子会社化したことが寄与し、売上高は410百万円（前年同四半期比22.2%増）と大幅に増加しました。しかしながら、震災に起因する営業活動への影響が大きく、連結子会社化に伴う一時費用の発生もあり、営業損失は93百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）と、増収減益となりました。

(住宅等不動産開発事業)

住宅等不動産開発事業部門におきましては、適宜適切な賃貸家賃の見直し等を行いました。震災や原発災害による消費者心理の落ち込みから国内賃貸マンションの入居率は伸び悩み、売上高は204百万円（前年同四半期比5.5%減）となり、営業利益は98百万円（前年同四半期比13.6%減）と、減収減益となりました。

(壺園事業)

壺園事業部門におきましては、堅調なマレーシア経済の下支えもあり、売上高は306百万円（前年同四半期比12.3%増）となりましたが、資産評価に係る一時的な経費の発生等により、営業利益は7百万円（前年同四半期比10.4%減）と、増収減益となりました。

(証券投資事業)

証券投資事業部門におきましては、当第3四半期連結累計期間は損失を計上いたしました。当グループは主に香港ドル、人民元、米ドル建ての資産を保有・運用しておりますが、円高の急激な進行・長期化により評価損失42百万円を計上したため、営業損失は29百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、9,409百万円となりました。これは、現金及び預金が533百万円、開発事業等支出金が705百万円減少し、その他が1,162百万円増加したことなどによりります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、7,300百万円となりました。これは、投資有価証券が148百万円、長期貸付金が406百万円増加したことなどによりります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、16,709百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて369.6%増加し、3,221百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,345百万円増加したことなどによりります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて94.8%減少し、127百万円となりました。これは、長期借入金が2,412百万円減少したことなどによりります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、3,349百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、13,359百万円となりました。これは、資本金が710百万円、資本剰余金が710百万円増加し、利益剰余金が368百万円、為替換算調整勘定が615百万円減少したことなどによりります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ546百万円減少の709百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の流動資産の増減額の増加等により1,146百万円の支出（前年同四半期は261百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により708百万円の支出（前年同四半期は10百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入等により1,332百万円の収入（前年同四半期は185百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では平成23年8月12日公表の業績予想に変更はございません。

今後、修正の必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

①連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、新たに取得したバタ・インターナショナル社、バタ・メイフィールド・ユニット・トラスト、コスモ・ポインター社、ゴリンダ・ロッジ社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント野尻湖、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を連結の範囲に含めております。

②変更後の連結子会社の数

19社

③持分法適用関連会社

第1四半期連結会計期間より、新たに取得したメイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト、ヒドゥン・バレー・オーストラリア社を持分法の適用の範囲に含めております。

④変更後の持分法適用関連会社の数

4社

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の摘要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより損益に与える影響は軽微です。

②四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,623	1,308,149
売掛金	116,979	25,476
有価証券	300,559	254,587
貯蔵品	24,925	11,857
開発事業等支出金	6,785,678	7,490,815
その他	1,408,725	246,051
貸倒引当金	△2,268	△2,643
流動資産合計	9,409,224	9,334,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	315,486	258,574
車両運搬具(純額)	5,076	4,796
工具、器具及び備品(純額)	16,740	16,969
土地	1,555,520	1,581,906
住宅用賃貸不動産(純額)	4,778,145	4,803,004
有形固定資産合計	6,670,969	6,665,251
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	235	—
ソフトウェア	2,428	248
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	11,991	9,575
投資その他の資産		
投資有価証券	199,343	50,474
長期貸付金	406,695	—
その他	15,349	20,475
貸倒引当金	△4,180	△7,500
投資その他の資産合計	617,209	63,449
固定資産合計	7,300,169	6,738,276
資産合計	16,709,394	16,072,570

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,719	62,467
短期借入金	20,827	—
1年内返済予定の長期借入金	2,464,234	118,813
未払金	441,117	302,580
未払費用	5,264	53,459
未払法人税等	19,133	32,670
賞与引当金	3,121	—
ポイント引当金	7,592	—
その他	143,782	116,124
流動負債合計	3,221,793	686,115
固定負債		
長期借入金	14,147	2,426,524
退職給付引当金	2,918	2,733
長期預り保証金	70,315	27,869
その他	40,433	17,001
固定負債合計	127,814	2,474,129
負債合計	3,349,608	3,160,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	10,704,848
資本剰余金	5,105,960	4,394,974
利益剰余金	△197,939	170,754
自己株式	△11,990	△11,967
株主資本合計	16,311,864	15,258,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,397	3,632
為替換算調整勘定	△3,007,953	△2,392,322
評価・換算差額等合計	△3,005,555	△2,388,690
新株予約権	53,476	42,406
純資産合計	13,359,785	12,912,325
負債純資産合計	16,709,394	16,072,570

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	825,655	921,673
売上原価	710,552	812,937
売上総利益	115,103	108,736
販売費及び一般管理費	249,707	287,632
営業損失(△)	△134,604	△178,895
営業外収益		
受取利息	1,118	686
受取配当金	154	159
持分法による投資利益	21,930	1,407
その他	5,369	7,646
営業外収益合計	28,573	9,899
営業外費用		
支払利息	35,518	32,453
為替差損	17,235	73,578
株式交付費	—	14,776
持分法による投資損失	—	67,400
その他	1,024	10,937
営業外費用合計	53,778	199,146
経常損失(△)	△159,810	△368,143
特別利益		
投資有価証券売却益	1,985	—
新株予約権戻入益	1,103	476
固定資産売却益	—	11,653
負ののれん発生益	—	5,035
債務免除益	45,379	—
特別利益合計	48,467	17,166
特別損失		
固定資産除却損	19	1,635
たな卸資産評価損	170,000	—
減損損失	311,214	—
関係会社支援損	55,822	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,472
特別損失合計	537,056	3,107
税金等調整前四半期純損失(△)	△648,398	△354,084
法人税、住民税及び事業税	19,641	14,609
法人税等合計	19,641	14,609
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△368,693
四半期純損失(△)	△668,039	△368,693

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△648,398	△354,084
減価償却費	68,802	53,908
減損損失	311,214	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,741	△3,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	177	184
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,121
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	7,592
受取利息及び受取配当金	△1,272	△845
支払利息	35,518	32,453
為替差損益(△は益)	30,688	18,464
持分法による投資損益(△は益)	△21,930	65,993
関係会社支援損	55,822	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△11,653
のれん償却額	—	23,271
売上債権の増減額(△は増加)	12,803	△56,150
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	288,024	△45,972
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,985	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,981	4,856
たな卸資産評価損	170,000	—
債務免除益	△45,379	—
開発事業支出金の増減額(△は増加)	21,496	51,581
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,922	47,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,762	50,590
未払費用の増減額(△は減少)	544	△2,111
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,857	△1,254,784
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,547	259,429
その他の固定資産の増減額(△は増加)	19	1,236
その他	25,304	17,453
小計	303,693	△1,091,810
利息及び配当金の受取額	1,272	4,152
利息の支払額	△35,958	△37,444
法人税等の支払額	△7,909	△21,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,097	△1,146,450

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△859	△485
有形固定資産の取得による支出	△18,432	△98,829
有形固定資産の売却による収入	—	44,346
投資有価証券の売却による収入	8,935	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△653,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,356	△708,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,309	—
長期借入金の返済による支出	△89,261	△89,340
株式の発行による収入	—	1,421,972
自己株式の取得による支出	△110	△22
自己株式の処分による収入	8	—
配当金の支払額	△184	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,858	1,332,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,791	△24,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,091	△546,935
現金及び現金同等物の期首残高	506,093	1,256,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,184	709,516

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	410,634	204,657	306,382	—	921,673	—	921,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	410,634	204,657	306,382	—	921,673	—	921,673
セグメント利益又は損失(△)	△93,405	98,822	7,483	△29,201	△16,301	△162,594	△178,895

(注) 1. セグメント利益の調整額△162,594千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月5日付で、アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ710,986千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11,415,834千円、資本剰余金が5,105,960千円となっております。